

総 務 費

- ・総務管理費
- ・徴税費
- ・戸籍住民基本台帳費
- ・選挙費
- ・統計調査費
- ・監査委員費

一 般 管 理 費

政 策 総 務 課

1. 職員研修

令和元年度の職員研修は、職員が主体性を持ち職務に必要とされる能力を養成することに重点をおき、かつ厳しい財政事情にも考慮し、研修を実施した。

主 催	研 修 名	受 研 者 数	研 修 期 間
大 山 崎 町	法制執務研修 入門編	3人	1日
	職員人権研修	104人	1日
京 都 府 市 町 村 振 興 協 会	新規採用職員研修	3人	2日
	5年目職員研修(政策形成)	3人	1日
	5年目職員研修(ロジカル・シンキング)	3人	1日
	10年目職員研修(キャリアデザイン)	1人	1日
	10年目職員研修(フォローアップ)	1人	1日
	新任係長研修	3人	2日
	課長研修	7人	1日
	法制執務の基本原理	1人	1日
	条例・規則の読み方・つくり方	2人	2日
	貴重な情報としてのクレーム活用法	1人	1日
	会場進行、協議促進のスキル向上	1人	1日
	OJTマインドの養成とOJTの効果的な活用	1人	1日
	公務員倫理の徹底と管理・監督者の役割	1人	1日
	エクセル研修(基礎)	2人	1日
	エクセル研修(応用)	2人	1日
	非木造家屋評価研修会	1人	2日
	市町村トップセミナー	5人	1日
	市町村議会委員長研修会	8人	1日
	市町村監査委員研修会	2人	1日

主 催	研 修 名	受研者数	研修期間
全 国 市 町 村 国 際 文 化 研 修 所	固定資産税課税事務(土地)	1人	7日
	住民税課税事務	1人	9日
	自治体の内部統制と監査機能	1人	3日
	JETプログラム翻訳・通訳講座の集合研修(英語)	1人	5日
一 般 社 団 法 人 地 域 経 営 推 進 セ ン タ ー	人材マネジメント部会(管理職部会)	3人	8日
一 般 社 団 法 人 日 本 公 園 緑 地 協 会	都市公園等における「遊具の日常点検講習会」	1人	1日
近 畿 地 方 整 備 局	橋梁メンテナンス(初級Ⅰ)	2人	1日
乙 訓 消 防 組 合	甲種防火管理新規講習	1人	2日

2. 福利厚生

(1) 保健事業(職員健康診断)

事業名	実施年月日	受検者数
職員定期健康診断	令和元年11月7日・8日	130人
胃部検診	令和元年11月7日・8日	23人
大腸がん検診	令和元年11月7日・8日	46人
特殊健康診断	令和2年1月21日	32人

(2) その他(大山崎町職員厚生会事業)

事業名	実施年月日	参加者数
総会・懇親会	令和元年11月28日	28人
スポーツ事業(ソフトバレーボール大会)	令和2年2月19日	19人

3. 条例等制定件数(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

区分	制定	全部改正	一部改正	廃止	計
条例	4	0	23	0	27
規則	0	0	12	0	12
規程	0	0	0	0	0
計	4	0	35	0	39

4. 情報公開事務経費

町が保有する情報を公開することにより、町民参加による、より公正で開かれた町政を実現するとともに、町行政の説明責任を全うし、町民と町との信頼関係を深めることを目的に、平成12年12月に「大山崎町情報公開条例」を制定し、翌平成13年4月から施行している。

(1) 令和元年度 情報公開制度における情報公開の請求件数

実施機関	情報公開決定内訳件数						不服 申立	情報任意的公開回答内訳件数 ※2						不服 申立	請求件数 ※1
	公開	部分 公開	非公開	不存在	請求 拒否	取下げ		公開	部分 公開	非公開	不存在	取下げ	請求 拒否		
町長	39	4		1		2									46
教育委員会	3	2				2									5
選挙管理委員会															
公平委員会															
監査委員															
固定資産評価審査委員会															
農業委員会															
水道事業管理者	13					1									14
議会	2														2
合計	57	6		1		5									67

※1 1件の情報公開請求に対し複数の請求用件が含まれている場合があるため、請求件数と内訳件数は合致しない。

※2 情報任意的公開回答とは、条例施行日(平成13年4月1日)前における公文書(情報)についての請求に対する回答をいう。

空欄は、「0」を示す。

(2) 令和元年度 情報公開審査会

委員改選にあたり、情報公開審査会を開催した。

開催回数 1回

5. 個人情報保護事務経費

個人の人格尊重の理念のもとに、町が保有する個人情報の適正な取り扱いの確保を図るとともに、町政の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的に、平成16年6月に「大山崎町個人情報保護条例」を制定し、翌平成17年4月から施行している。

(1) 令和元年度 個人情報保護制度における個人情報の開示請求件数

実施機関	決定内訳				不服申立	請求件数
	開示	部分開示	不開示	不存在		
町長	3					3
教育委員会						
選挙管理委員会						
公平委員会						
監査委員						
固定資産評価審査委員会						
農業委員会						
水道事業管理者						
議会						
合計	3					3

備考1 空欄は、「0」を示す。

(2) 令和元年度 個人情報保護審査会

委員改選にあたり、個人情報保護審査会を開催した。

開催回数 1回

(3) 令和元年度 個人情報保護運営審議会

大山崎町プレミアム付商品券事業に係る一件、コンビニエンスストア等におけるマイナンバーカードを利用した証明書等の自動交付事務に係る一件について審議するため、個人情報保護運営審議会を開催した。

開催回数 2回

1. 文書広報活動経費

(1) 広報誌発行事業

町の方針、施策を住民に伝える手段として、「広報おおやまざき」を毎月1日に発行し、シルバー人材センターの手配りにより各戸に配付した。紙面形態は、A4版の一色刷り（表紙・裏表紙のみカラー）。発行部数は7,200部。主な内容は次のとおり。

発行日	ページ数	主な内容
平成31年 4月1日 (615号)	28ページ	▼この手で、生み出すまちの作家たち ▼平成のあゆみinおおやまざき ▼京都府議会議員一般選挙 ▼上下水道料金が「LINEpay請求書支払い」と「ヤフーアプリ収納」で支払えるようになりました
令和元年 5月1日 (616号)	28ページ	▼令和元年度一般会計当初予算 ▼大型連休に伴う公共サービスについて ▼子育て支援をご利用ください ▼木造住宅の耐震診断・改修等を助成します
6月1日 (617号)	24ページ	▼それぞれの個性を認め合う一子どもの発達障がいー ▼特定の方を対象にプレミアム付き商品券を販売します ▼マイナンバーカードをつくりませんか ▼国民健康保険税の税額を6月にお知らせします
7月1日 (618号)	28ページ	▼キラリ輝くシニアライフ！～生きがいを求めて～ ▼運転免許証を自主返納した65歳以上の方に1万円分のタクシー利用券を交付します ▼天王山の森林整備が進んでいます ▼夏休み子ども教室のお知らせ
8月1日 (619号)	24ページ	▼地域で踊ろう おおやまざき音頭 OH!やまざき体操 ▼10月から幼児教育・保育の無償化がスタートします ▼一人ひとりが尊重される社会 そして差別のない社会をめざして ▼平和について考える
9月1日 (620号)	24ページ	▼避難情報に関する防災クイズ ▼ひとりで悩んでいませんか～大切な命を支えるために～ ▼わが町再発見ツアー ▼第58回大山崎町体育祭
10月1日 (621号)	28ページ	▼私たちの天王山一緒に守りませんか ▼11月3日(日)役場周辺のお祭り ▼大山崎町プレミアム付き商品券の販売・使用を開始します
11月1日 (622号)	28ページ	▼平成30年度 決算 ▼住民票・印鑑登録証明書のコンビニ交付サービスが始まります！ ▼令和2年度 保育所等の新規入所申し込みを受け付けします ▼講談にみる山崎合戦

12月1日(623号)	24ページ	▼12月3日～9日は障がい者週間 誰もが暮らしやすい地域へ ▼人権について考えてみませんか ▼住民票・印鑑登録証明書がコンビニで取得できます！ ▼年末年始ごみ収集カレンダー ▼大山崎町職員採用試験
令和2年 1月1日(624号)	24ページ	▼令和2年 新年のごあいさつ ▼町長がかかる！新春対談 ▼あなたの身近な相談相手 民生委員・児童委員 ▼大山崎町は大河ドラマ「麒麟がくる」を応援しています
2月1日(625号)	24ページ	▼令和元年度成人式 ▼所得税の確定申告は2月17日(月)～3月16日(月)です ▼農業委員を募集します ▼前川町長とふれあいミーティング
3月1日(626号)	28ページ	▼地域の居場所 なごみきっちん 西法寺サロン ▼あなたや周りの大切な人の「こころ」は元気ですか？ ▼スライドでみるおとくにの発掘▼令和2年4月から水道開栓手数料を徴収します

2. ホームページ運営事業

平成29年3月31日にリニューアルしたホームページを公開しており、引き続き多様な閲覧者にとって「見やすい」「探しやすい」「使いやすい」ホームページ作成に努めた。

3. 町歌・音頭普及事業

町の催しや各地域の盆踊りの際に、音頭指導員の派遣を行った(3回、延べ40名)。

1. 財産の取得・処分の状況

(1) 土地の取得

用 途 別	面 積	備 考
公園(2箇所)	267.11 m ²	民間開発事業による帰属による取得
ごみ集積所(4箇所)	18.38 m ²	民間開発事業による帰属による取得
史跡乙訓古墳群鳥居前古墳地	1,780.00 m ²	国指定史跡保存活用のための買上げによる取得

(2) 土地の滅失

用 途 別	面 積	備 考
普通財産(字円明寺小字茶屋前5)	52.89 m ²	売却による滅失

(3) 建物の滅失

用 途 別	面 積	備 考
水防倉庫	0.59 m ²	下植野水防倉庫の建て替えによる減少
普通財産(字円明寺小字茶屋前5)	66.36 m ²	売却による滅失

2. 自動車の管理状況

(1) 管理状況

各事業所に車両台数に応じて安全運転管理者等を選任する事になっており、現在役場に安全運転管理者・副安全運転管理者を各1名選任し、運転日誌の作成・定期点検整備の実施・安全運転教育の推進等を指導している。

(2) 事故の状況

平成31年4月1日～令和2年3月31日までの公用車の事故は、2件である。

(3) 自動車の保有状況

令和2年3月31日現在の公用車保有台数は35台である。各課の車両内訳は、次のとおりである。

(単位:台)

所属 \ 車種	自普通 乗車用	自小型 乗車用	自普通 貨車物	自小型 貨車物	乗合自動車	自特殊 乗車用	軽四輪車	自原動機 車付	計
政策総務課	1	2					3	1	7
経済環境課			2	1		3	2		8
福祉課							1		1
健康課	1							5	6
建設課							2	1	3
生涯学習課	1		1	1				1	4
消防団						6			6
計	3	2	3	2	0	9	8	8	35

3. 町所有物件建物災害共済加入状況

加 入 数	保 険 総 額	保 険 料	保 険 期 間
44件	12,451,381,000円	1,945,382円	令和元年7月19日～令和2年7月19日

4. 財産管理工事概要

施設の補修事業等を下表のとおり実施した。

工 事 名	金 額	工 事 箇 所	工 事 の 概 要
床埋込型通路誘導灯取替その2工事	1,090,650 円	大山崎町役場庁舎	・床埋込型通路誘導灯取替工事 1式
冷却水ポンプ・冷温水ポンプ整備工事	821,700 円	大山崎町役場庁舎	・冷却水ポンプ・冷温水ポンプ整備工事 1式

5. 負担金の状況

公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行う乙訓土地開発公社に対し、事務費(運営費)を負担した。

負担金：2,664,000円

1. 広域連携事業

(1) 京都都市圏自治体ネットワーク会議

広域的な生活圏として一定のまとまりをもつ京都都市圏の発展を図るため、圏域住民や企業等のニーズに対応した京都都市圏自治体ネットワークの形成に取り組むことを目的に参画している。

- ・「自治体職員おすすめ京都都市圏おでかけ情報 地域の食に触れる編」を発行した。
- ・自治体間の連携を強化する取組みとして、広域連携担当職員研修及び研究会を行った。
- ・京都都市圏自治体ネットワーク会議のウェブページ(<http://www.kyoto-toshiken.jp/>)にて情報提供を行っている。

(2) 大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会

大河ドラマ「麒麟がくる」の放送を契機に、明智光秀を中心にその娘細川ガラシャ、盟友細川幽斎、ガラシャの夫細川忠興に焦点をあてたゆかりの地域の自然や歴史文化を全国に発信し、観光振興と地域の活性化に繋げることを目的に設置。前身のNHK大河ドラマ誘致推進協議会は、平成23年4月27日設置。平成30年5月に組織名称を変更した。

- ・構成自治体は、京都府、福知山市、舞鶴市、亀岡市、長岡京市、綾部市、丹波篠山市、京丹後市、大山崎町、宮津市、丹波市、若狭町の12自治体。
- ・大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会のウェブページ(<http://www.taiga-kiringakuru.com/>)にて情報提供を行っている。
- ・令和元年度は、ゆかりの地をPRするパンフレット及びノベルティの作成やファムトリップ実施の他、ツーリズムEXPOジャパン2019やお城EXPO2019でのPR活動等を実施した。

2. まちづくり推進事業

(1) 出前講座の実施

平成19年3月30日に制定した大山崎町出前講座実施要綱に基づき出前講座を実施。

令和元年度においては、次のとおり10件実施した。

実施日	テーマ	担当課
4月26日	マイナンバー制度について	税住民課
6月30日	災害に備えて	政策総務課
7月7日	災害に備えて	政策総務課
7月25日	古文書の学習	生涯学習課
8月25日	身近な防災の備え	政策総務課
9月8日	災害に備えて	政策総務課
10月9日	災害に備えて	政策総務課
10月25日	栄養講座	健康課
12月14日	小学校給食について	学校教育課(大山崎小学校)
2月7日	栄養講座(男の料理講座)	健康課

(2) 住民との協働を進める事業

京都府地域交響プロジェクト交付金事業に採択された団体に、大山崎町地域力再生事業補助金を交付した。

補助団体数 4団体 補助金額合計 333,000円

(3) 大山崎町高齢者運転免許証自主返納支援事業

昨今多発している高齢者のドライバーによる交通事故の防止を図るため、運転免許証を自主返納した高齢者にタクシー利用券を交付した。

交付件数: 67件 補助金額合計: 458,900円

(4) 宝寺踏切交通対策協議会

宝寺踏切周辺の交通安全に関する協議等を行うため、宝寺踏切と関係のある機関及び団体で構成する協議会を開催した。

2月14日 春及び秋の行楽シーズンの踏切周辺の交通安全、とりわけ土日祝日を中心とした警備員の配置の年間計画について協議を行った。

(5) 大山崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

まち・ひと・しごと創生法に基づき平成27年度に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進のため、第1期総合戦略の取り組み状況の検証を行うとともに、第2期総合戦略の策定に向け有識者の意見を聴取するため、「大山崎町地域創生推進会議」を開催した。なお、第2期総合戦略については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け会議開催を延期したため、令和2年度に策定予定である。

①アンケート調査の実施

転入者500人、転出者500人を対象にアンケート調査を実施した。

②「地域創生推進会議」の開催

開催回数： 3回

(6) 大山崎町第4次総合計画後期基本計画策定事業

大山崎町第4次総合計画前期基本計画が令和2年度で終了することから、後期基本計画の策定に向けて次の取り組み等を行った。

①アンケート調査の実施

一般住民(18歳以上)1,500人、小学6年生及び中学生621人、町職員200人を対象にアンケート調査を実施した。

(7) ふるさと納税

「ふるさと納税制度」を活用し本町のPRと地域活性化を図るため、大山崎町「天王山」ふるさと応援寄附金要綱に基づき、本町を応援いただける方からの寄附を募り、寄附いただいた方に対し、感謝の気持ちを込めて返礼品をお贈りした。

令和元年度寄附額： 21,840,627 円

令和元年度寄附件数： 761件

(8) 大山崎町地下水利用対策協議会への補助金

大山崎町の地下水の保全を図り、地下水の汚染及び地盤沈下の防止等に資することを目的に設置している大山崎町地下水利用対策協議会へ補助金を交付した。

補助金額： 18,000円

3. 平和施策推進事業

本町では、平成7年に「大山崎町非核平和宣言」を宣言し、平和施策推進の事業を実施している。

(1) 映画上映会

8月6日に、戦争と平和について、身近に考える機会をもつことを目的に、大山崎ふるさとセンターにて、アニメ映画「この世界の片隅に」の映画上映を実施した。

(2) 平和に関するパネル展事業

8月6日～8月15日の期間、大山崎ふるさとセンター1階ロビーにおいて、平和に関するパネル「原爆と人間」の展示を行った。

公平委員会費

監 査 室

1. 研修会等

内 容	開 催 日	開 催 場 所	出席人数
京都府公平委員会連合会総会及び事務研究会	令和元年5月23日	宮津市	4人

2. 定例会

内 容	開 催 日	開 催 場 所	出席人数
大山崎町公平委員会定例会（第1回）	令和2年2月5日	大山崎町役場	7人

基	金	政 策 総 務 課 会 計 課
---	---	--------------------

1. 基金の運用状況

(1) 基金の現在高

(単位 : 円)

区 分		財政調整基金	減 債 基 金	公 共 施 設 整 備 基 金	社 会 福 祉 事 業 基 金	緑の保全基金	水資源保全基金	自 転 車 等 駐 車 場 基 金	合 計
平成30年度末 現在高 A		342,195,920	310,672,657	61,867,279	23,694,219	5,398,421	2,087,346	26,007,393	771,923,235
積立金	新規積立	148,808,000	148,049,000	32,597,000	0	1,510,000	790,059	4,056,000	335,810,059
	利子積立	82,585	80,317	19,434	7,147	1,859	620	7,617	199,579
	計 B	148,890,585	148,129,317	32,616,434	7,147	1,511,859	790,679	4,063,617	336,009,638
取崩し額 C		119,461,000	0	7,477,000	0	5,324,000	1,185,000	0	133,447,000
増 減 額 (B - C) D		29,429,585	148,129,317	25,139,434	7,147	▲ 3,812,141	▲ 394,321	4,063,617	202,562,638
令和元年度末 現在高 A+D		371,625,505	458,801,974	87,006,713	23,701,366	1,586,280	1,693,025	30,071,010	974,485,873

※上記金額は、当該年度に係る出納整理期間内の積立等を含めたものであり、「財産に関する調書」(決算書)中の基金の現在高とは異なる。

交通安全対策費

経済環境課

1. 交通安全対策事業

推進項目	実施事項	実施内容
関係機関・団体等との 連絡調整と活動の推進	総会等において 活動重点等の決定	○令和元年度 大山崎町交通対策協議会総会の開催 (R1.6.4)
	関係機関・団体等との 連絡調整	○乙訓交通安全対策事務担当者会議への出席 (R1.7.18、R1.10.30)
交通安全啓発活動の 展開	広報活動の推進	○各種広報媒体(広報おおよまざき・ポスター・町ホームページ等)を活用して推進
	幼児に対する 交通安全教育の展開	○保育所前で交通安全啓発活動を実施。(R1.7.22～7.26)
	子どもの交通事故なくそう 府民運動	○スローガン「事故から守ろう！ 京の子供 明るい未来」 ○子どもの交通事故防止推進日に係る啓発活動の実施(H31.4.8、R1.9.2)
	高齢者に対する 交通事故防止活動の展開 ＜強化期間:12月1日(日)～12月 20日(金)＞	○スローガン「思いやり みんなでなくそう 高齢者事故」 ○第八期 第一回シニアドライバーズクラブ発足式を長岡自動車教習所で開催 (R1.5.20) ○第二回シニアドライバーズクラブを長岡自動車教習所で開催 (R1.9.16) ○第三回シニアドライバーズクラブを長岡自動車教習所で開催 (R2.1.20) ○敬老会の参加者へ啓発物品の配布 (R1.9.13) ○高齢者自転車・二輪車教室を実施 (R1.11.18) ○高齢者の交通事故防止に係る啓発活動の実施 (R1.8.5、R1.12.18)
	暴走行為等悪質・危険な運転の 追放活動の展開	○スローガン「暴走は しない させない 見に行かない」
	期間を定めて実施する 交通安全運動の推進	○関係機関と連携し、運動を組織的に展開。

推 進 項 目	実 施 事 項	実 施 内 容
交通安全啓発活動の 展開	春の全国交通安全運動の展開 ＜5月11日(土)～5月20日(月)＞	<ul style="list-style-type: none"> ○スローガン「新元号 無事故で迎える 京の春」 ○一日警察署長による交通安全スタート式を大山崎町体育館で実施 (R1.5.12) ○早朝街頭啓発活動を阪急大山崎駅前、JR山崎駅前で実施 (R1.5.10) ○広報おおやまざきへの啓発記事掲載 ○町内事業所等への運動推進依頼、ポスター・チラシを配布 ○ポスターの掲示
	夏の交通事故防止 府民運動の展開 ＜7月21日(日)～7月31日(水)＞	<ul style="list-style-type: none"> ○スローガン「令和の夏 こころあらたに 事故防止」 ○夏の交通事故防止府民運動街頭啓発をラブリー円明寺前で実施 (R1.7.22) ○町内事業所等への運動推進依頼、ポスター・チラシを配布 ○ポスターの掲示
	秋の全国交通安全運動の展開 ＜9月21日(土)～9月30日(月)＞	<ul style="list-style-type: none"> ○スローガン「秋の夕暮れ 早めのライトで 事故はなし」 ○一日警察署長による交通安全スタート式を長岡京市役所前で実施 (R1.9.22) ○早朝街頭啓発キャンペーンを阪急大山崎駅前及びJR山崎駅前で実施 (R1.9.24) ○夜の危険を見つけよう体験ツアーを大山崎町多目的広場で実施。目立つ服の色と反射材の有効性、蒸発現象の実験を行った後、バスで乙訓管内の交通死亡事故現場を巡回 (R1.9.25) ○広報おおやまざきへの啓発記事掲載 ○町内事業所等への運動推進依頼、ポスター・チラシを配布 ○ポスターの掲示
	年末の交通事故防止 府民運動の展開 ＜12月1日(日)～12月20日(金)＞	<ul style="list-style-type: none"> ○スローガン「古都の暮れ 気遣う心と 待つゆとり」 ○年末交通安全街頭啓発をラブリー円明寺前で実施 (R1.12.16) ○町内事業所等への運動推進依頼、ポスター・チラシを配布 ○広報おおやまざきへの啓発記事掲載 ○ポスターの掲示
	府域一斉交通安全街頭啓発日	○府域一斉交通安全街頭啓発日に係る啓発活動の実施 (R1.5.5、R1.9.10、R1.12.13)

推 進 項 目	実 施 事 項	実 施 内 容
交通安全啓発活動の展開	シートベルト・チャイルドシート着用推進府民運動の展開	○スローガン「みんなの命 シートベルトが 守ります」
	交通マナーを高めよう府民運動の展開	○スローガン「思いやりで 高めよう！ 京都の交通マナー」 ○広報おおやまざきへの啓発記事掲載
	その他交通安全啓発活動	○関係機関と連携し、運動を組織的に展開 ○交通事故死ゼロを目指す日に係る街頭啓発活動を国土交通省大山崎計量所で実施（R1.5.20、R1.9.30） ○交通死亡事故現場で交通安全啓発活動を実施（R1.5.15、R1.7.8） ○町道28号線での交通量・速度調査（R1.7.22～26、R1.8.2、R1.8.8） ○バイクの日における二輪車指導（R1.8.19）
道路環境整備の推進	迷惑駐車をなくそう府民運動の展開	○スローガン「しない させない 迷惑駐車」 ○啓発看板の設置
	他団体との合同事業の実施	○主に乙訓地域の連携を強化し、合同活動を実施
	地域に応じた要望箇所への対応	○町内会・自治会・育友会等からの要望に対して、関係機関と協力して対策を推進
	その他の道路環境の整備	○交通安全啓発の看板・横断幕等を設置及び更新

2. 阪急大山崎駅自転車等駐車場利用状況

(単位:台)

	定 期			利 用			一 時 利 用			備 考
	自 転 車			バ イ ク			バ イ ク の み			
	収 容 台 数	契 約 台 数	率(%)	収 容 台 数	契 約 台 数	率(%)	収 容 台 数	月 総 台 数	日平均率(%)	
平成31年 4月	216	170	78.7	82	50	61.0	29	423	48.6	
令和元年5月	216	173	80.1	82	48	58.5	29	475	52.8	
6月	216	179	82.9	82	48	58.5	29	461	53.0	
7月	216	177	81.9	82	46	56.1	29	472	52.5	
8月	216	173	80.1	82	44	53.7	29	454	50.5	
9月	216	177	81.9	82	44	53.7	29	523	60.1	
10月	216	171	79.2	82	46	56.1	29	476	52.9	
11月	216	174	80.6	82	45	54.9	29	517	59.4	
12月	216	173	80.1	82	45	54.9	29	460	51.2	
令和2年 1月	216	167	77.3	82	44	53.7	29	381	42.4	
2月	216	172	79.6	82	40	48.8	29	381	46.9	
3月	216	154	71.3	82	45	54.9	29	337	37.5	
合 計	2,592	2,060	79.5	984	545	55.4	348	5,360	49.7	

3. JR山崎駅自転車等駐車場利用状況

(単位:台)

	定期利用						一時利用						備考
	自転車			バイク			自転車			バイク			
	収容台数	契約台数	率(%)	収容台数	契約台数	率(%)	収容台数	月総台数	日平均率(%)	収容台数	月総台数	日平均率(%)	
平成31年 4月	310	292	94.2	213	91	42.7	72	2,052	95.0	36	424	39.3	
令和元年5月	310	287	92.6	213	93	43.7	72	2,225	99.7	36	436	39.1	
6月	310	294	94.8	213	95	44.6	72	2,038	94.4	36	421	39.0	
7月	310	294	94.8	213	97	45.5	72	2,144	96.1	36	425	38.1	
8月	310	279	90.0	213	89	41.8	72	2,325	104.2	36	449	40.2	
9月	310	287	92.6	213	100	46.9	72	2,346	108.6	36	440	40.7	
10月	310	294	94.8	213	104	48.8	72	2,087	93.5	36	413	37.0	
11月	310	288	92.9	213	97	45.5	72	2,298	106.4	36	451	41.8	
12月	310	289	93.2	213	99	46.5	72	2,233	100.0	36	386	34.6	
令和2年1月	310	283	91.3	213	97	45.5	72	1,714	76.8	36	358	32.1	
2月	310	268	86.5	213	91	42.7	72	1,699	84.3	36	325	32.2	
3月	310	260	83.9	213	88	41.3	72	1,364	61.1	36	289	25.9	
合 計	3,720	3,415	91.8	2,556	1,141	44.6	864	24,525	91.6	432	4,817	36.0	

※平成11年10月1日に完成し、15年経過後の平成26年10月1日から、町の直営となった。

1. 自治振興推進経費

自治組織の育成を図るため、「行政協力員の報償金等の支給に関する規程」に基づき、報償金及び補助金を支出した。

(1) 報償金

①区長 3名	合計 114,000円
--------	-------------

②区の代議員 20名	合計 200,000円
------------	-------------

(2) 町内会・自治会事務費補助金

町内会・自治会 62団体	合計 1,314,000円
--------------	---------------

(3) 集会施設等管理補助金

集会施設 7か所	合計 70,000円
----------	------------

1. 大山崎ふるさとセンター部屋別利用状況

年間 開館日数	使用 時間帯	使 用 室 名							合 計	時 間 帯 別 利 用 率 (%)	稼働率 (%)
		会 議 室 1 ・ 2	会議室3	和 室 1	和 室 2	小 会 議 室 1	小 会 議 室 2	ホ ー ル 南 北			
366	あさ	366	99	52	15	84	87	67	770	30.1%	30.9%
	ひる	366	145	42	36	136	139	83	947	37.0%	
	よる	366	55	25	12	63	73	62	656	26.6%	
	計	1,098	299	119	63	283	299	212	2,373		
部屋別利用率		100.0%	27.2%	10.8%	5.7%	25.8%	27.2%	19.3%			

注:利用率の計算については、下記のとおりです。

部屋別利用率…………… 部屋毎の使用合計÷(年間開館日数×3)

3: 朝、昼、夜の3区分を指す

時間帯別利用率……… 使用時間帯別合計÷(年間開館日数×7)

7: 部屋の数

稼働率…………… 使用室総合計÷(年間開館日数×3×7)

税 務 総 務 費

税 住 民 課

賦 課 徴 収 費

監 査 室

1. 委員会開催状況

内 容	開催日	開催場所	出席人数
令和元年度 大山崎町固定資産評価審査委員会	令和元年10月31日	大山崎町役場	8人

2. 研修会

名 称	開 催 日	開 催 場 所	参加者数	研 修 内 容
令和元年度 固定資産評価審査委員会運営研修会	令和元年7月19日	京都市	3人	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税制度の現状と課題 ・審査委員会の運営について ・固定資産税関係判例解説

3. 町税決算の状況

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	決算額	増減率(%)	決算額	増減率(%)	決算額	増減率(%)	決算額	増減率(%)	決算額	構成比(%)	増減率(%)
1 町 民 税	966,066	▲ 9.0	916,733	▲ 5.1	1,229,872	34.2	1,142,540	▲ 7.1	1,212,471	42.37	6.1
(1) 個 人 均 等 割	29,804	1.2	27,774	▲ 6.8	28,585	2.9	28,941	1.2	29,548	1.03	2.1
(2) 個 人 所 得 割	799,861	2.5	789,293	▲ 1.3	819,476	3.8	830,568	1.4	847,261	29.61	2.0
(3) 法 人 均 等 割	41,920	▲ 11.0	41,216	▲ 1.7	53,405	29.6	52,394	▲ 1.9	48,189	1.68	▲ 8.0
(4) 法 人 税 割	94,481	▲ 53.9	58,450	▲ 38.1	328,406	461.9	230,637	▲ 29.8	287,473	10.05	24.6
2 固 定 資 産 税	1,438,699	0.8	1,507,344	4.8	1,474,021	▲ 2.2	1,447,541	▲ 1.8	1,457,196	50.93	0.7
(1) 純固定資産税	1,436,117	0.8	1,504,730	4.8	1,471,412	▲ 2.2	1,444,931	▲ 1.8	1,454,582	50.84	0.7
ア 土 地	649,920	0.1	650,712	0.1	653,621	0.4	664,332	1.6	667,436	23.33	0.5
イ 家 屋	405,613	▲ 3.8	417,813	3.0	429,541	2.8	420,205	▲ 2.2	429,721	15.02	2.3
ウ 償 却 資 産	380,584	7.4	436,205	14.6	388,250	▲ 11.0	360,394	▲ 7.2	357,425	12.49	▲ 0.8
(2) 交 付 金	2,582	1.2	2,614	1.2	2,609	▲ 0.2	2,610	0.0	2,614	0.09	0.2
3 都 市 計 画 税		—		—		—	91,506	皆増	92,947	3.25	1.6
ア 土 地		—		—		—	60,495	皆増	61,111	2.14	1.0
イ 家 屋		—		—		—	31,011	皆増	31,836	1.11	2.7
4 軽 自 動 車 税	17,068	2.5	21,674	27.0	22,527	3.9	23,635	4.9	24,777	0.87	4.8
ア 種 別 割	17,068	2.5	21,674	27.0	22,527	3.9	23,635	4.9	24,507	0.86	3.7
イ 環 境 性 能 割		—		—		—		—	270	0.01	皆増
5 市 町 村 た ば こ 税	83,186	▲ 11.9	81,148	▲ 2.4	72,700	▲ 10.4	71,554	▲ 1.6	73,685	2.58	3.0
合 計	2,505,019	▲ 3.7	2,526,899	0.9	2,799,120	10.8	2,776,776	▲ 0.8	2,861,076	100.00	3.0

※端数処理のため各構成比の合計が100%とならない場合があります。

4. 賦課の状況

(1) 町民税の課税実績(令和元年度調定分)

ア. 個人

種 別	均 等 割 のみ	所 得 割	計		備 考
	納税義務者数(人)	納税義務者数(人)	納税義務者数(人)	課税額(千円)	
普通徴収	295	1,835	2,130	162,720	(退職所得分含む)
特別徴収	413	6,183	6,596	712,975	
計	708	8,018	8,726	875,695	

イ. 法人

均 等 割		法 人 税 割		計	
納税義務者数(社)	課税額(千円)	納税義務者数(社)	課税額(千円)	納税義務者数(社)	課税額(千円)
256	48,002	113	287,473	256	335,475

(2) 固定資産税

ア. 土地

地目	区分	令和元年度			平成30年度		
		地 積(m ²)	評価額(千円)	課税標準額(千円)	地 積(m ²)	評価額(千円)	課税標準額(千円)
一 般 田		46,792	5,353	5,353	48,382	5,535	5,535
市 街 化 区 域 田		86,037	4,425,099	1,317,823	91,375	4,752,371	1,352,622
一 般 畑		55,593	3,302	3,302	55,593	3,302	3,302
市 街 化 区 域 畑		63,634	2,941,290	741,500	65,238	3,055,518	718,943
宅 地		1,466,617	110,909,209	38,930,982	1,463,311	110,776,125	39,070,988
池 沼		495	7	7	495	7	7
一 般 山 林		479,133	13,428	13,428	477,468	13,365	13,365
介 在 山 林		74,648	415,672	259,053	77,000	422,524	263,819
雑 種 地		219,586	9,425,628	6,282,945	211,305	8,934,227	5,938,978
計		2,492,535	128,138,988	47,554,393	2,490,167	127,962,974	47,367,559
納 税 義 務 者 数		4,624人			4,551人		

但し、免税点以上のものとする。

固定資産概要調書より

イ. 家 屋

構造 \ 区分	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	1㎡当たりの平均価格(千円)	備 考
木 造	347,875	10,381,559	29,843	
非 木 造	668,860	21,786,685	32,573	
計	1,016,735	32,168,244	31,639	

但し、免税点以上のものとする。なお、納税義務者は5,498人。

固定資産概要調書より

○平成30年中新增築・減失分(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

区 分	構 造	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	総評価額(千円)	1㎡当りの平均価格(円)
新 築 分	木 造	99	9,232	752,107	81,467
	非 木 造	13	1,234	113,600	92,058
	計	112	10,466	865,707	82,716
増 築 分	木 造	2	22	1,355	61,591
	非 木 造	0	0	0	0
	計	2	22	1,355	61,591
減 失 分	木 造	39	3,357	33,653	10,025
	非 木 造	11	1,038	28,642	27,593
	計	50	4,395	62,295	14,174

固定資産概要調書より

ウ. 償却資産

種別		区分		令和元年度				平成30年度			
		決定価格(千円)		課税標準額(千円)		決定価格(千円)		課税標準額(千円)			
町長が価格を決定したもの	構 築 物	2,353,837		2,352,645		2,488,081		2,486,765			
	機 械 装 置	11,314,423		11,311,835		11,592,866		11,592,600			
	工具器具及び備品	1,921,354		1,921,221		1,654,817		1,654,674			
	そ の 他	88,781		88,781		78,053		78,053			
	小 計	15,678,395		15,674,482		15,813,817		15,812,092			
総務大臣が価格を決定したもの		10,014,729		9,838,963		10,025,909		9,879,654			
合 計		25,693,124		25,513,445		25,839,726		25,691,746			
納 税 義 務 者		法人	135	個人	1	法人	138	個人	6		

固定資産概要調書より

(3) 都市計画税

種別 \ 区分		令和元年度		平成30年度	
		決定価格(千円)	課税標準額(千円)	決定価格(千円)	課税標準額(千円)
ア 土 地		127,993	61,382	127,817	61,024
イ 家 屋		32,168	32,098	31,359	31,289
合 計		160,161	93,480	159,176	92,313

但し、免税点以上のものとする。なお、納税義務者は6, 234人。

固定資産概要調書より

(4) 軽自動車税

ア. 種別割

(単位:台、千円)

種別	原 動 機 付 自 転 車				軽 自 動 車						農耕用	小型特殊 (その他)	小型二輪	合計
	50cc以下	90cc以下	125cc以下	ミニカー	二輪車	三輪車	四輪							
							乗用営業	乗用自家	貨物営業	貨物自家				
台 数	1,706	72	503	7	200	0	0	1,776	28	357	13	1	179	4,842
課税額	3,412	144	1,207	26	720	0	0	16,119	93	1,746	31	6	1,074	24,578

イ. 環境性能割

台数(台)	51
課税額(千円)	270

(5) 市町村たばこ税

売上本数(千本)	12,984
課税額(千円)	73,685

5. 徴収の状況

(1) 町税の徴収実績

<div> <div>区分</div> <div>税目別</div> </div>	調 定 済 額(千円)			収 入 済 額(千円)			徴 収 率 (%)			
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合 計 C	現年課税分 D	滞納繰越分 E	合 計 F	D÷A ×100	E÷B ×100	F÷C ×100	前年度に おける 徴収率 F÷C ×100
1 町 民 税	1,211,503	14,131	1,225,634	1,206,417	6,054	1,212,471	99.6	42.8	98.9	98.6
(1) 個 人 均 等 割	29,522	444	29,966	29,357	191	29,548	99.4	43.0	98.6	98.3
(2) 個 人 所 得 割	846,506	12,743	859,249	841,782	5,479	847,261	99.4	43.0	98.6	98.3
上記のうち退職所得分	4,951	0	4,951	4,951	0	4,951	100.0	—	100.0	100.0
(3) 法 人 均 等 割	48,002	944	48,946	47,805	384	48,189	99.6	40.7	98.5	98.2
(4) 法 人 税 割	287,473	0	287,473	287,473	0	287,473	100.0	0.0	100.0	100.0
2 固 定 資 産 税	1,453,792	15,897	1,469,689	1,449,916	7,280	1,457,196	99.7	45.8	99.1	98.8
(1) 純固定資産税	1,451,179	15,897	1,467,076	1,447,302	7,280	1,454,582	99.7	45.8	99.1	98.8
ア 土 地	665,366	9,672	675,038	663,007	4,429	667,436	99.6	45.8	98.9	98.4
イ 家 屋	428,388	6,225	434,613	426,870	2,851	429,721	99.6	45.8	98.9	98.4
ウ 償 却 資 産	357,425	0	357,425	357,425	0	357,425	100.0	—	100.0	100.0
(2) 交 付 金	2,613	0	2,613	2,614	0	2,614	100.0	—	100.0	100.0
3 都 市 計 画 税	93,104	387	93,491	92,735	212	92,947	99.6	54.8	99.4	99.6
ア 土 地	61,141	387	61,528	60,899	212	61,111	99.6	54.8	99.3	99.6
イ 家 屋	31,963	0	31,963	31,836	0	31,836	99.6	—	99.6	99.6
4 軽 自 動 車 税	24,849	599	25,448	24,661	116	24,777	99.2	19.4	97.4	97.3
ア 種 別 割	24,579	599	25,178	24,391	116	24,507	99.2	19.4	97.3	97.3
イ 環境性能割	270	0	270	270	0	270	100.0	—	100.0	皆増
5 市 町 村 た ば こ 税	73,685	0	73,685	73,685	0	73,685	100.0	—	100.0	100.0
合 計	2,856,933	31,014	2,887,947	2,847,414	13,662	2,861,076	99.7	44.1	99.1	98.8

戸籍住民基本台帳費

税 住 民 課

(1) 月別窓口申請件数

(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件 数	1,301	1,337	1,301	1,354	1,387	1,167	1,193	1,129	1,049	1,404	1,340	1,627	15,589

(2) 窓口申請事務内容

種 別	区 分		請 求 件 数 (件)		金 額 (円)
			総 数	(うち公用等)	
戸 籍	謄 本 (全部)	戸 籍	2,012	341	751,950
		除 籍 ・ 原 戸 籍	1,124	439	513,750
	抄 本 (一部)	戸 籍	499	7	221,400
		除 籍 ・ 原 戸 籍	11	1	7,500
	諸 証 明	受 理	73	0	25,550
		身 分	111	0	33,300
		記 載 事 項	8	4	1,400
		附 票	733	488	73,500
		閲 覧	0	0	0
		そ の 他	14	13	300
住 民 票	謄 本 (全部)	住 民 票	3,139	211	878,400
	抄 本 (一部)	住 民 票	3,478	238	972,000
		除 住 民 票	628	163	139,500
	諸 証 明	記 載 事 項	390	1	116,700
		閲 覧	403	375	1,380
		不 在 住	3	0	900
		そ の 他	29	2	7,600

種 別	区 分	請 求 件 数 (件)		金 額 (円)
		総 数	(うち 公 用 等)	
広域交付住民票	全 部	7	0	2,100
	一 部	14	0	4,200
マイナンバー	通 知 カ ー ド (再 発 行)	70	0	35,000
	マイナンバーカード(再発行)	10	0	8,000
印 鑑	登 録 証	636	0	190,800
	諸 証 明	4,583	103	1,344,000
計		17,975	2,386	5,329,230

(3) マイナンバーカード交付数

交付数	(単位:枚)
437	

(4) 戸籍事務件数

本籍数	本籍人口	(単位 本籍数:戸、 本籍人口:人)
5,374	13,543	

出 生	認 知	養子縁組	養子離縁	婚 姻	離 婚	死 亡	入 籍	転 籍	その他	合 計	(単位:件)
235	2	13	2	180	40	154	37	110	40	813	

注) 本籍数、本籍人口は、令和2年3月31日現在

(5) 住民基本台帳等窓口届出件数・人口

	人 口		届 出 件 数						
	人口（人）	世帯数（世帯）	転入等（人）	転出等（人）	転居（人）	出生（人）	死亡（人）	印鑑登録（件）	合計（件）
4月	16,029	6,912	95	81	39	23	13	57	308
5月	16,055	6,919	59	40	24	21	14	47	205
6月	16,058	6,917	43	46	7	12	6	52	166
7月	16,063	6,926	56	49	40	14	16	51	226
8月	16,069	6,933	55	48	10	14	15	51	193
9月	16,050	6,931	53	74	25	10	8	55	225
10月	16,058	6,930	48	46	14	13	7	43	171
11月	16,086	6,938	55	34	27	18	11	52	197
12月	16,086	6,941	72	65	20	13	20	56	246
1月	16,093	6,941	44	37	26	17	17	56	197
2月	16,108	6,956	66	54	19	15	12	46	212
3月	16,137	6,989	142	120	26	15	8	70	381
計			788	694	277	185	147	636	2,727

注) 人口、世帯数は、各月末現在

(6) 住民基本台帳法に基づく人口移動

(単位:人)

	自 然 増 減 数			社 会 増 減 数			自 然 社 会 増 減	人 口 (年度末現在)
	出 生	死 亡	増 減	転 入 等	転 出 等	増 減		
平成22年度	131	118	13	587	661	▲ 74	▲ 61	15,336
平成23年度	132	124	8	605	618	▲ 13	▲ 5	15,331
平成24年度	114	158	▲ 44	645	651	▲ 6	▲ 50	15,379
平成25年度	144	114	30	654	610	44	74	15,453
平成26年度	146	149	▲ 3	635	649	▲ 14	▲ 17	15,436
平成27年度	139	157	▲ 18	818	711	107	89	15,525
平成28年度	141	109	32	806	652	154	186	15,711
平成29年度	171	149	22	774	644	130	152	15,863
平成30年度	165	127	38	765	661	104	142	16,005
令和元年度	185	147	38	788	694	94	132	16,137

注) 平成24年7月9日から、外国人住民も住民基本台帳法の適用対象となったため、前年度末人口に自然社会増減を加算しても当該年度末人口と一致しない。

(7) 外国人住民国籍別人口及び世帯

(単位:人)

	国 籍						総 数	世帯数 (世帯)
	ベトナム	韓国・朝鮮	中 国	フィリピン	米 国	その他		
人 口	64	49	19	3	1	12	148	108

(令和2年3月31日現在)

選挙管理委員会費

政策総務課

選挙人名簿登録者数

(単位:人)

投票区	男	女	計
第1投票区	1,321	1,349	2,670
第2投票区	1,731	1,853	3,584
第3投票区	2,506	2,845	5,351
第4投票区	785	811	1,596
合計	6,343	6,858	13,201

(令和元年9月2日現在)

選挙啓発費

政策総務課

成人式出席者に対して、啓発冊子を配布した。

府議会議員選挙費

政策総務課

(単位:人、%)

選挙名	性別	当日有権者数	投票者数	投票率
京都府議会議員一般選挙 (平成31年4月7日)	男	6,206	2,614	42.12
	女	6,747	2,722	40.34
	計	12,953	5,336	41.20

参議院議員選挙費

政 策 総 務 課

(単位:人、%)

選 挙 名	性 別	当日有権者数	投票者数	投 票 率
参議院議員通常選挙 (令和元年7月21日)	男	6,328	3,468	54.80
	女	6,876	3,584	52.12
	計	13,204	7,052	53.41

統計調査費

政策総務課

1. 統計調査経費

令和元年版「乙訓の統計」

乙訓二市一町(向日市、長岡京市、大山崎町)の行政の基本的な統計資料を収録した令和元年版「乙訓の統計」を刊行した。

2. 基幹統計調査経費

(1) 基幹統計調査事業

調 査 名	調 査 期 日	実 施 主 体	備 考
①学校基本調査	令和元年5月1日	文 部 科 学 省	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として実施。 【調査対象校:小学校2校、中学校1校、幼稚園1園】
②工業統計調査	令和元年6月1日	総 務 省 経 済 産 業 省	我が国工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料を得るとともに、経済センサス-活動調査の中間年における経済構造統計を作成することを目的として実施。
③経済センサス-基礎調査	①甲調査 令和元年6月1日から 令和2年3月31日までの期間 ②乙調査 令和元年6月1日	総 務 省	我が国のすべての産業分野における事業所の活動状態等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を整備することを目的として実施。
④2020年農林業センサス	令和2年2月1日	農 林 水 産 省	我が国の生産構造、就業構造及び農山村等の農林業をとりまく実態を明らかにするとともに、我が国の農林行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的として実施。

(2) 統計調査員確保対策事業

町の登録調査員が、調査に関する知識を増やし、調査の技量を上達させられるよう、また積極的に調査へ協力できるよう、定期的に調査員だよりの郵送を行った。

監査委員費

監査室

1. 監査の業務状況

(1) 監査の内容

① 例月出納検査

対 象	一般会計 特別会計（国民健康保険、下水道、介護保険、後期高齢者医療保険、各区財産管理） 企業会計 水道									
検 査 日	平成31年	4月23日	令和元年	5月24日	6月24日	9月25日	10月25日	11月27日	12月26日	
	令和2年	1月27日	2月27日	3月23日						

② 定期監査

対 象	議会事務局、政策総務課(各区財産管理)、学校教育課(各小学校・中学校)、生涯学習課(中央公民館・体育館・歴史資料館)、福祉課(各保育所)、健康課(国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療保険事業・保健センター)、税住民課、会計課、経済環境課、建設課、上下水道課(下水道事業・水道事業)									
監 査 日	平成31年4月23日	令和元年	5月24日	9月25日	10月25日	11月27日	12月26日	令和2年1月27日	2月27日	3月23日

③ 決算審査

対 象	一般会計 特別会計（国民健康保険、下水道、介護保険、後期高齢者医療保険、各区財産管理） 企業会計 水道
審 査 日	令和元年 5 月 31 日 ～ 6 月 21 日 企業会計及び資金不足比率に関する書類の事前審査 6 月 24 日 企業会計及び資金不足比率に関する書類の監査委員による審査 6 月 27 日 ～ 7 月 7 日 一般会計・特別会計及び財政健全化判断比率等の事前審査 7 月 8 日 ～ 7 月 11 日 一般会計・特別会計及び財政健全化判断比率等の監査委員による審査 7 月 12 日 ～ 8 月 16 日 一般会計・特別会計・企業会計及び財政健全化判断比率等の監査委員による意見書調整 8 月 20 日 一般会計・特別会計・企業会計及び財政健全化判断比率等の監査委員意見書提出
内 容	係数・資産確認、財務状況、財政健全化、予算執行状況、事業成果の確認並びに企業会計の財政状態と経営成績、経営健全化について

(2) 監査委員等の事務研修

内 容	開催日	開催場所	出席人数
令和元年度「市町村監査委員研修会」	令和元年10月1日	京都市	2人
令和元年度「京都府町村代表監査委員会議」	令和元年10月17日	京都市	2人
令和元年度「町村監査委員全国研修会」	令和元年10月31日～11月1日	東京都港区	2人
令和元年度「京都府監査委員協議会第21回定期総会」	令和2年2月3日	京都市	2人